

事業実施計画書

指定課題番号	地方公共団体名又は法人名
20	公益社団法人 日本精神科病院協会

1 事業の内容

①事業名	長期入院精神障害者の地域移行に向けた病院の構造改革の推進に関する研究
②国庫補助所要額 (様式 3 - 1 の F 欄の額)	4,852 千円
③事業実施予定期間	平成28年7月22日 から 平成29年3月31日 まで
④事業の具体的 計画内容	<p>1 事業の目的</p> <p>平成26年7月に取りまとめられた「長期入院精神障害者の地域移行に向けた具体的方策の今後の方向性」では、長期入院精神障害者本人に対する支援と並んで、精神科病院の構造改革の必要性について言及されている。また、平成26年4月施行された改正精神保健福祉法では、厚生労働大臣の定める指針の中で精神病床の機能分化に関する事項として、1年以上の長期入院者の地域移行を推進するため、多職種による退院促進に向けた取組を推進すると記載されている。</p> <p>平成28年度診療報酬改定では、これらを踏まえ、新たに地域移行機能強化病棟入院料が創設され、重点的な退院支援への取り組みに対しての評価が行われることとなった。同入院料では、看護職員のみならず、作業療法士、精神保健福祉士を含めた多職種チームに対する人員配置の評価や期間を設定した地域移行の実績に対する評価等、新たな視点からの施設基準が定められている。</p> <p>今後、少子高齢化にともなう人口構造の変化やストレス社会の反映としての疾病構造の変化に対応しつつ、持続的な精神科医療サービスの提供を図るためには、ハード（精神病床の機能分化と再編成）とソフト（現行サービスの見直しを含む多職種チームによる医療サービス提供のあり方）の両面を含めた精神科病院の構造改革が必要となってくる。</p> <p>そこで、本研究においては、地域移行機能強化病棟について、その算定に向けた準備を行っている精神科病院を対象に、その準備過程や上記で述べた構造改革を進めるうえでのプロセスを事例検討して、今後の精神科病院運営における中長期的戦略を明らかにすることを旨とする。</p> <p>2 事業内容及び手法</p> <p>有識者、医療関係者、障害福祉関係者、法律関係者等で構成される検討委員会を設置し、4回程度開催する。地域移行を重点的に進めるとともに持続的な精神科医療サービスの提供を可能とする精神科病院の構造改革に資する以下の事業を行う。</p> <p>(1) 地域移行機能強化病棟入院料を算定している、又は算定に向けた準備を行っている複数の精神科病院にワーキング・グループを複数設置して、そのグループ・ワークを通じて、それぞれの病院における地域移行及び病院の構造改革に関する中長期的戦略を作成する。</p>

<p>④事業の具体的 計画内容</p>	<p>(2) 検討委員会では、(1)で収集された事例を分析するとともに課題を把握する。抽出された課題を踏まえたうえで、地域移行及び精神科病院の構造改革、更には病院運営に関わる中長期的戦略策定に資するガイドラインを作成する。</p> <p>(3) 全国の精神科病院の開設者や管理者、及び障害福祉関係者を集めたシンポジウムを開催し、地域移行や精神科病院の構造改革を可能とする精神科病院の運営に関わる中長期的戦略の具体的事例の周知を図る。</p> <p>□ 検討委員会の主な課題</p> <p>◆第1回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業目的・スケジュールの確認 ・ 協力依頼病院の選定 ・ 報告用フォーマットの策定 ・ ガイドラインの検討 ・ シンポジスト選定・シンポジウム内容・開催周知方法の検討 <p>◆第2回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中長期戦略事例分析・課題抽出 ・ ヒアリング内容の検討 <p>◆第3回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題整理・検討 ・ ガイドラインの修正 ・ 報告書の構成検討・役割分担 <p>◆第4回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドライン・報告書の最終確認 <p>◆シンポジウム</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ワーキング・グループ4病院によるシンポジウム（取組み状況等） ・ ディスカッション ・ 質疑応答 <p>（同日、ヒアリングを実施）</p>
<p>⑤事業の効果及び 活用方法</p>	<p>3 狙いとする事業の成果</p> <p>(1) 精神科病院の構造改革及び病院運営に関わる中長期的戦略策定に資するガイドラインを作成することによって、地域移行や精神科病院の構造改革を進めるとともに、持続的な精神科医療サービスの提供を可能なものとする。</p> <p>(2) シンポジウムの開催により、精神科病院の関係者及び障害福祉関係者に対して、精神科病院の構造改革や精神病床の機能分化についての取り組みに関して、具体的取り組みの理解を進める。</p> <p><成果の公表計画></p> <p>① 報告書を関係団体、会員病院等に配布。</p> <p>② 日精協のホームページで成果物を公表。</p>

(注)

- 1 ①は、具体的な事業名を記載すること。
- 2 ④は、実施する事業の事業項目、客体、事業の実施方式等を具体的かつ詳細に記入すること。当該欄に記入困難な場合は、任意様式で提出することも可。また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。
- 3 ⑤は、実施する事業の効果と活用方法を具体的に記入すること。

2 事業の実施体制

(1) 検討委員会

番号	所属	氏名	報償費の 支払の有無
1	水間病院 理事長・院長	河崎 建人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
2	慈圭病院 院長	堀井 茂男	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
3	桜木病院 理事長	櫻木 章司	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
4	積善病院 理事長・院長	江原 良貴	<input checked="" type="radio"/> 有・無
5	前沢病院 理事長・院長	前沢 孝通	<input checked="" type="radio"/> 有・無
6	浜寺病院 理事長	野木 渡	<input checked="" type="radio"/> 有・無
7	ねや川サナトリウム 理事長・院長	長尾 喜一郎	<input checked="" type="radio"/> 有・無
8	特定非営利活動法人 じりつ 代表理事	岩上 洋一	<input checked="" type="radio"/> 有・無
9	木ノ元総合法律事務所 弁護士	木ノ元 直樹	<input checked="" type="radio"/> 有・無
10	国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会精神保健研究部 部長	伊藤 弘人	有・ <input checked="" type="radio"/> 無
厚生労働省担当課・室職員		社会援護局 精神・障害保健課 北澤 直美	

(注)

「報償費の支払の有無」の欄については、いずれかに○をすること。なお、内部役員・職員に対する報償費の支払いは不可。

